

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 取得価額または償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備 定率法(ただし、2016年4月1日以降取得分は定額法)による減価償却を実施している。

什器備品 定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 普通・定期預金	17,293,213	1,655,692	0	18,948,905
基本財産 投資有価証券	438,706,787	0	1,655,692	437,051,095
小計	456,000,000	1,655,692	1,655,692	456,000,000
特定資産 公益目的事業予備基金	108,321,382	361,419	0	108,682,801
特定資産 受取補助金積立金	5,861,535	9,399,000	7,814,338	7,446,197
特定資産 退職給付引当資産	3,015,000	205,400	332,000	2,888,400
小計	117,197,917	9,965,819	8,146,338	119,017,398
合計	573,197,917	11,621,511	9,802,030	575,017,398

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 基本財産引当預金	18,948,905	0	18,948,905	0
基本財産 投資有価証券	437,051,095	0	437,051,095	0
小計	456,000,000	0	456,000,000	0
特定資産 公益目的事業予備基金	108,682,801	0	108,682,801	0
特定資産 受取補助金積立金	7,446,197	7,446,197	0	0
特定資産 退職給付引当資産	2,888,400	0	0	2,888,400
小計	119,017,398	7,446,197	108,682,801	2,888,400
合計	575,017,398	7,446,197	564,682,801	2,888,400

4 固定資産の取得価額、減価償却等累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却等累計額	当期末残高
建物付属設備	11,751,113	4,624,297	7,126,816
什器備品	2,447,674	2,261,056	186,618
無形固定資産	3,495,680	3,087,502	408,178
長期前払費用	1,346,587	1,084,550	262,037
合計	19,041,054	11,057,405	7,983,649

※什器備品から正・副サーバ計2台を除却(取得価額¥3,131,460、除却時価額¥1×2)

5 債権の債権金額及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
前払金	432,479	0	432,479
未収金	0	0	0
立替金	0	0	0
合計	432,479	0	432,479

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科目	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券	三菱UFJフィナンシャル グループ社債	110,626,039	108,640,400	△ 1,985,639
〃	日本郵船社債	106,425,056	98,725,000	△ 7,700,056
〃	ユーロ建運用指数 連動債20年	120,000,000	87,972,000	△ 32,028,000
〃	ユーロ建運用指数 連動債15年	100,000,000	85,670,000	△ 14,330,000
〃	明治安田生命 社債	98,042,311	90,145,000	△ 7,897,311
小計		535,093,406	471,152,400	△ 63,941,006

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
1. 科学的介護情報システムの 質の評価に有効な補正手 法の開発	文部科学省	2,220,469	1,170,000	381,948	3,008,521	指定正味財産
2. ICTを活用した女性介護 者の健康支援に関する研究	文部科学省	846,924	390,000	302,154	934,770	指定正味財産
3. 要介護高齢者の残存能力 を最大化させる住環境特性 と主観的Well-beingの研 究	文部科学省	1,744,286	4,550,000	5,056,102	1,238,184	指定正味財産
4. 高齢者福祉施設職員の防 災意識：都内施設での悉皆 調査による実態把握	文部科学省	600,484	1,820,000	950,299	1,470,185	指定正味財産
5. プレ介護期にある親を持 つ従業員の支援ニーズに関 する実態調査	文部科学省	0	650,000	477,961	172,039	指定正味財産
6. 救急医療サービス利用後 の自宅療養患者への移行期 ケアシステムの構築	文部科学省	216,800	299,000	350,965	164,835	指定正味財産

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
7. 日常生活動作の予測に基づく居宅介護ケアプランの最適化手法の確立	文部科学省	132,572	390,000	187,395	335,177	指定正味財産
8. 首都郊外における高齢夫婦の社会的孤立への予防・支援プログラムの開発研究	文部科学省	100,000	130,000	107,514	122,486	指定正味財産
補助金等合計		5,861,535	9,399,000	7,814,338	7,446,197	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 目的達成による指定額解除	7,814,338
合計	7,814,338

9 金融商品の状況にかかる注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引等を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

ア. 資産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産管理運用規程に基づき行う。

イ. 信用リスク及び市場リスクの管理

債券及びデリバティブ取引等を組み込んだ複合金融商品については、発行体の信用情報や時価の状況を把握し、管理運用状況について理事会等に報告する。